

政令指定都市誕生後の 県内各地域の将来像

平成23年12月

熊 本 県

目次

1 策定の基本的な考え方	1
2 本県を取り巻く環境	2
(1) 人口減少と少子高齢化	2
(2) 地域経済の低迷と厳しい雇用情勢	3
(3) 県内の地域間格差と一極集中	4
(4) グローバル化の進展	6
(5) 東日本大震災後の日本の再生	7
(6) 九州新幹線の全線開業と熊本市の政令指定都市移行という ビッグチャンスの到来	8
3 今後の県政における取組みの方向性 ～重点化ポイント～	10
(1) 新幹線全線開業と政令指定都市誕生の効果の全県波及	11
(2) 政令指定都市以外の地域振興の重点化	12
(3) 道州制や急成長するアジア等世界をにらんだ取組みの展開	14
(4) 安全・安心な暮らしを支え未来につながる県土づくりの推進	15
4 各地域の将来像	16
(1) 熊本市を中心とした熊本都市圏地域	17
(2) 県北地域	20
(3) 阿蘇地域	22
(4) 県央東部地域	24
(5) 県南地域	25
(6) 天草・宇土半島地域	28
【イメージ図】 一緒に取り組む方が効果的と考えられる地域	30

1 策定の基本的な考え方

人口減少や少子高齢化、経済のグローバル化など、本県を取り巻く環境は、大きくかつ急速に変化し続けています。

また、平成23年3月11日に東日本を襲った未曾有の大震災により、これまでの価値観の転換、エネルギー政策をはじめとした国や地方のあり方の見直しが迫られており、こうした時代に即した持続可能な社会・経済システムの構築も求められています。

そうした中、本県においては平成23年3月に九州新幹線の全線開業、平成24年4月の熊本市の政令指定都市移行が続く、まさにビッグチャンスの時期にあります。

このチャンスを最大限に生かし、県勢の発展、そして県内各地域の活性化につなげていくことが必要であり、県や市町村といった行政のみならず、県民全体でその効果を最大化するよう、直面する課題に対し果敢にチャレンジしていくことが大事です。

しかしながら、新幹線駅や熊本市から離れた地域においては、特に人口減少が急速に進行する中で、これらのチャンスがどのような効果を生み出し、どのように地域の発展につながっていくのか分からないという不安の声もあります。

こうした中であって、県では、改めて本県を取り巻く環境を再点検するとともに、今後の県政の力の入れどころなどについて検討を行ったうえで、今回、各地域におけるアイデンティティや強みを生かした取組みの方向性などを示す「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」を策定することとしました。

今後、今回示した地域の将来像や主な取組みの方向性に沿って、各地域において地域の優れた資源を生かしながら、持続的に安心して暮らせる社会づくりや地域振興につながるよう、県と市町村が連携して取り組んでいくことを目的としています。

2 本県を取り巻く環境

新しい変化の時代において、本県が進むべき方向性を明らかにしていくためには、本県が直面する現状をしっかりと認識し、将来を見据えていくことが必要です。

(1) 人口減少と少子高齢化

本県の人口は平成7年をピークに減少局面にあり、平成7年から17年の10年間で、約2万人、平成17年から22年までの5年間では、約2万5千人の減少となっています。

さらに、平成17年国勢調査を基にした将来推計人口によると、本県では平成17年から平成27年までの10年間で約8万人、平成27年以降は10年毎に10万人以上の減少を続け、平成47年までに約33万人減少することが見込まれています。

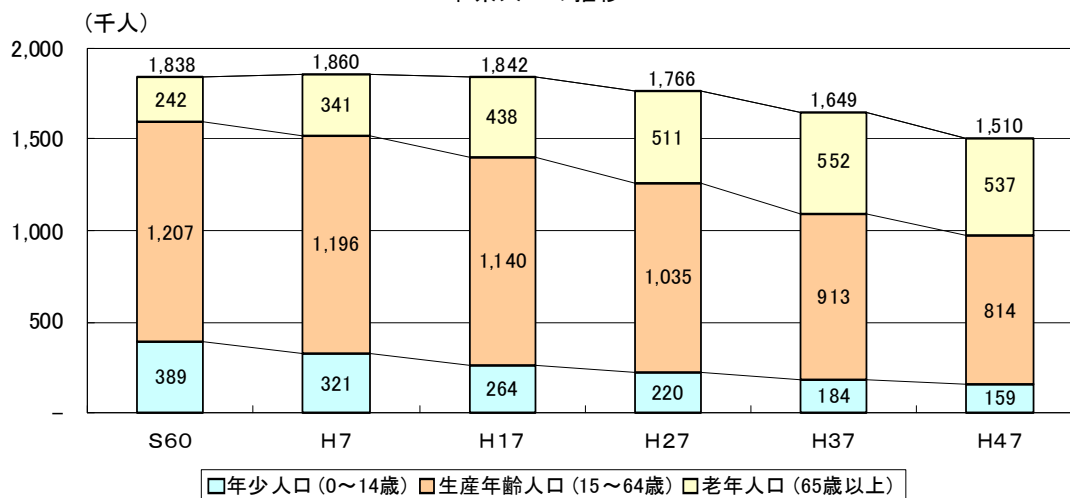
また、平成7年からの10年間で、全ての市町村において、15歳未満の年少人口割合が減少し、65歳以上の老年人口割合が増加しており、平成47年までに、25市町村において老年人口割合が40%を超えることが見込まれています。

特に老年人口について見ると、平成37年まで増加し続け、その後減少に転じますが、熊本市及びその周辺地域などの都市部における老年人口の伸びが20年後まで続くのに対して、中山間地域では、10～15年後には減少に転じることが見込まれるなど、圏域ごとに老年人口の増減が異なっています。

さらには、15歳以上65歳未満の生産年齢人口が、平成17年以降は10年ごとに約10万人ずつ減少を続け、平成47年までに約32万人も減少すると見込まれています。

こうした人口減少と少子高齢化の急速な進行により、地域経済の規模の縮小や地域を支える世代の減少など、地域社会に大きな影響を与えることが懸念されます。

本県人口の推移



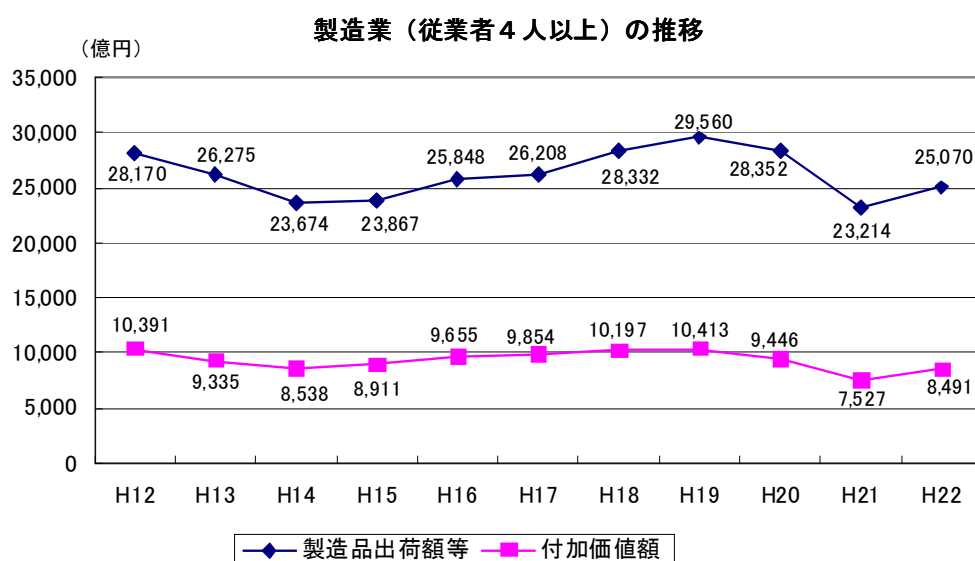
※ S60～H17は「国勢調査」、H27～H47は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月推計)より作成。

(2) 地域経済の低迷と厳しい雇用情勢

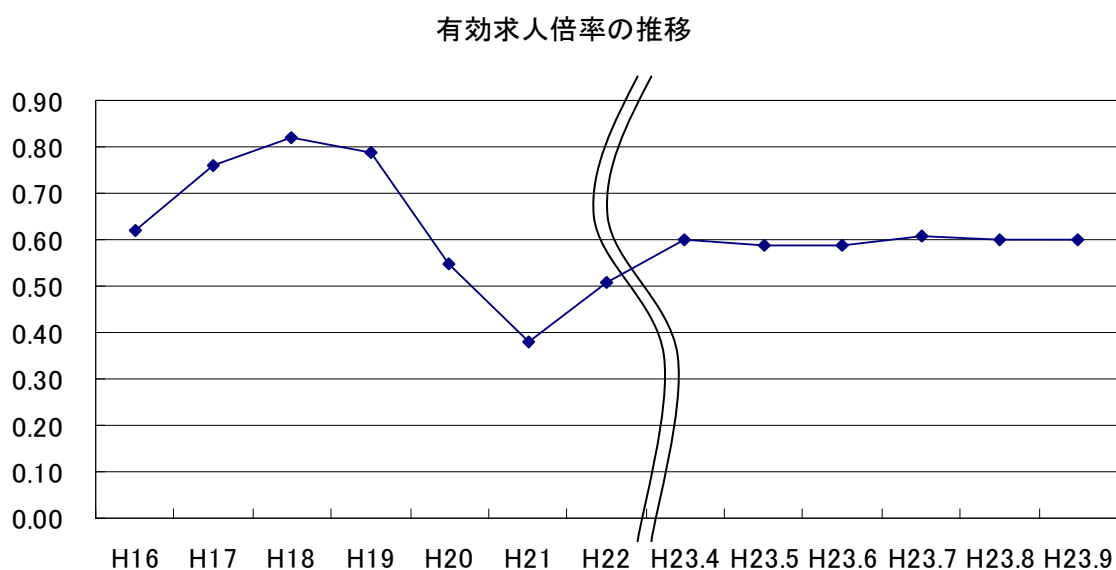
平成12年度と平成20年度の1人当たりの市町村民所得を比較すると、8割以上の40市町村で減少しており、うち23市町村で10%以上の減少が見られます。

また、製造業の製造品出荷額等や付加価値額を見ると、リーマンショック等の世界規模の経済危機の影響などにより、平成20～21年に大きく減少しており、平成22年には増加に転じたものの、回復しきれていません。

さらに、県内の有効求人倍率は、平成18年度の0.82倍をピークに減少を続け、平成21年度には0.38倍となりました。平成22年度以降は持ち直してきたものの、平成23年度に入ってから概ね0.6倍前後で推移しており、依然地域経済は厳しい状況にあるといえます。



※ 経済産業省「工業統計調査」より作成。



※ 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

(3) 県内の地域間格差と一極集中

県内全体が人口減少局面にある中で、平成12年と比較して平成22年に人口が増加している8市町村全てが熊本市及びその周辺地域に位置するなど、熊本市周辺地域はそれ以外の地域に比べて、人口減少が緩やかな状況にあります。

また、商業では、熊本地域が平成19年の年間商品販売額の6割を占めており、製造業においても、熊本地域と菊池地域で、平成22年の製造品出荷額等の4割以上を占めるなど商工業の集積も進んでいます。さらには、生産農業所得が高い市町村も多く、1人あたりの市町村民所得が高い傾向にあります。

このような熊本市及び周辺市町村とそれ以外の地域の市町村との間に見られる格差が、熊本市の政令指定都市移行により更に拡大し、熊本市を中心とした地域へのヒト・モノ・カネの一極集中が進むことが懸念されています。

国勢調査人口の増減（平成12年 → 平成22年）

○ 人口が増加した市町村

市町村名	人口増減率(%)
菊陽町	33.1
西原村	18.6
大津町	11.5
合志市	11.4
嘉島町	6.5
熊本市	1.9
益城町	1.6
宇土市	1.3

○ 人口の減少が著しい市町村（-10%以上）

市町村名	人口増減率(%)
五木村	-21.2
球磨村	-18.3
山都町	-16.5
上天草市	-15.3
芦北町	-13.7
天草市	-13.5
水俣市	-13.4
湯前町	-12.8
多良木町	-12.6
美里町	-12.2
小国町	-12.0
産山村	-12.0
苓北町	-11.9
津奈木町	-11.8
水上村	-11.1
相良村	-10.7
南関町	-10.6
山江村	-10.3

商業・製造業の状況

	H19商業統計調査		H22工業統計調査	
	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
熊本地域	2,372,046	60.0	363,209	14.5
宇城地域	138,190	3.5	181,036	7.2
荒尾・玉名地域	180,975	4.6	414,343	16.5
山鹿・鹿本地域	67,258	1.7	67,315	2.7
菊池地域	302,773	7.7	796,353	31.8
阿蘇地域	64,609	1.6	110,773	4.4
上益城地域	202,686	5.1	132,859	5.3
八代地域	257,631	6.5	216,877	8.7
水俣・芦北地域	60,910	1.5	103,426	4.1
人吉・球磨地域	132,015	3.3	85,949	3.4
天草地域	171,248	4.3	34,873	1.4
合計	3,950,340	100.0	2,507,013	100.0

※ 「平成22年工業統計調査」については速報値。

1人当たり市町村民所得の状況（平成20年）

○ 上位10市町村

市町村名	1人当たり 市町村民所得 (千円)
大津町	3,205
長洲町	2,823
嘉島町	2,741
合志市	2,686
熊本市	2,626
菊陽町	2,545
益城町	2,528
宇土市	2,251
菊池市	2,113
西原村	2,081

○ 下位10市町村

市町村名	1人当たり 市町村民所得 (千円)
球磨村	1,293
産山村	1,348
山都町	1,410
相良村	1,428
津奈木町	1,470
湯前町	1,513
小国町	1,530
水上村	1,533
美里町	1,609
高森町	1,634

※ 熊本県統計協会「市町村民所得推計報告書」より作成。

(4) グローバル化の進展

企業の国境を越えた事業活動の活発化や高度情報化の進展などにより、我が国の社会・経済のグローバル化が急速に進んでいます。

そうした中で、本県にもその波は押し寄せてきており、グローバル経済社会における魅力・競争力の向上とともに、成長著しいアジア等諸外国との関係が特に重要となってきています。

観光分野においては、世界規模の経済危機の影響により外国人宿泊者数が平成20年、平成21年は減少したものの、21年秋頃から回復傾向にあり、平成22年及び平成23年の1月～3月では、平成21年同期と比べ、外国人宿泊者数は2倍以上となっています。今後、我が国の人口が減少に向かう中、より強力で海外からの観光客を増加させることが重要です。

しかし、東日本大震災以降、海外からの宿泊客は激減しました。現在、徐々に回復してきていますが、依然厳しい状況が続いています。

また、産業分野では、平成13年から平成22年の間に海外に進出した地域企業は45件ですが、その6割以上が東アジアの国々への進出となっています。

さらには、農業分野において、農畜産物の輸出額の推移を見ると、平成16年度以降、毎年増加しており、平成21年度においては、イチゴ（香港など）、梨（台湾など）、LL牛乳（中国・香港など）の品目が前年度を大幅に上回り、特に香港向けが着実に伸びています。

人口減少や地域経済が停滞している中であって、こうした東アジア等世界の成長と活力を呼び込む動きを今後更に広げる等、グローバル化に対応していくことが、地域活性化の一つの鍵となっています。

外国人延べ宿泊者数

	平成19年	平成20年	平成21年		平成22年			平成23年	
				1～3月		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
熊本県	407,310	369,020	190,810	50,280	331,320	104,320	61,960	102,810	21,100

※観光庁「宿泊旅行統計」より作成。

(5) 東日本大震災後の日本の再生

未曾有の大震災に遭遇し、我が国では、これまでの日本のあり方が問われており、国や地域のあり方、国民のライフスタイルなどが大きく見直されていく可能性があります。

特に多くの人命と財産を一瞬にして奪った津波の被害は甚大であり、国はもちろんのこと、各都道府県や市町村も協力しながら被災地の復興を進めています。また、各県においては、県民生活の安全・安心の確保について再確認するきっかけにもなっており、防災教育の充実・強化や地域防災計画などの見直しも動き出しています。

今回の震災に端を発した電力不足の問題については、国全体のエネルギー政策の見直しが待ったなしの課題となっており、また、安全で安心な食料の安定供給を確保することの重要性が再認識されるなど、国民生活や産業のあり方を改めて考え直していかなければならない状況です。

そうした中、本県においても、県民とともに、これからの地域や暮らしなどのあり方について改めて考えていくとともに、県民の安全・安心につながる取組みを更に進めていく必要があります。

また、自らの地域を活性化・元気づけていくことで被災地、更には日本全体を支えていくという気概を持ち、国を挙げた日本の再生に向けた取組みの中で、県として何ができるのか、何をなすべきかなどを考え、行動していくことが必要です。

(6) 九州新幹線の全線開業と熊本市の政令指定都市移行というビッグチャンスの到来

本県においては平成23年3月12日に九州新幹線が全線開業し、九州の南北軸の時間距離が大幅に短縮されるとともに、新大阪駅まで最速2時間59分で結ばれるなど関西方面からのアクセスが向上し、ビジネスや観光などにおける新幹線の利用が順調に推移してきています。

また、開業後、4月から10月までの関西からの個人旅行商品による送客実績は、前年比5倍を超え、6月から10月にかけての県内主要宿泊施設における関西方面からの宿泊客の利用状況も前年比1.5倍となるなど、その効果も着実に現れています。

併せて、平成24年4月1日には熊本市が全国20番目の政令指定都市へ移行することが決定し、都市としてのブランド力が今後一層高まることが期待されます。

このように全国に向けて熊本を発信し、注目を集める出来事が続くのは全国でも稀なビッグチャンスです。

また、その一方では、交流人口の増大や人口の集中などにも対応した安全・安心なまちづくりへの取組みも求められています。

九州新幹線全線開業6ヶ月の利用実績（対前年同月比）

	3月 (12日～)	4月	5月	6月	7月	8月	9月 (～11日)	6ヶ月 累計
博多～熊本間	126%	134%	142%	134%	143%	146%	133%	138%
熊本～鹿児島中央間	153%	158%	170%	157%	165%	177%	166%	164%

※JR九州発表資料より。

〔まとめ〕

本県は、美しい水や緑などの豊かな自然環境、その中で営まれる多彩な農林水産業をはじめとした産業、魅力ある歴史・文化、そして地域社会における人々の絆、郷土愛、行動力など、個性あふれる資源に満ちています。

日本全体が経済成長を追い求めてきた中でも、熊本は、こうした個性を大切にしながら、経済的な豊かさだけではなくまもとづくりをこれまで一貫して進めてきました。

水と緑、田園が広がる豊かな自然の中で、創造的な生活を営み、一人一人が多彩な個性を発揮する社会、そして誰もが住み慣れた地域で住み続けたいと思うくまもとづくりを脈々と続けてきています。

急速に進む人口減少や少子高齢化、地域経済の低迷、県内における地域間格差や一極集中への懸念など、本県を取り巻く環境は厳しさを増しています。

県としてはこうした課題に真正面からチャレンジしていくこととなりますが、今回の大震災を契機とした価値観の変化などにより、これまで本県が大切にしてきた“くまもとらしさ”の重要性が再認識されています。

まさに、どの地域にあっても夢をもち、誇りに満ちた暮らしが送れるよう、こうした個性を最大限に生かしたくまもとづくりを進めることが、本県の可能性を引き出し、県民の幸福量を最大化することになると考えています。

九州新幹線の全線開業や政令指定都市の誕生が続くこの時期は、こうしたくまもとづくりを加速させるビッグチャンスであり、このチャンスを最大限に生かし、経済の活性化と安全・安心な暮らしが両立する活力ある地域社会づくりを進めていくことが求められています。

3 今後の県政における取組みの方向性 ～重点化ポイント～

本県では、平成20年12月に策定した「くまもとの夢4カ年戦略」に基づき、県民総幸福量の最大化による「生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい」と思える熊本（くまもとの夢）の実現をめざしています。これまでも、「経済上昇くまもと（経済）」や「長寿安心くまもと（暮らし）」、「品格あるくまもと（誇り）」、そして「人が輝くくまもと（人）」の4分野において、様々な取組みを積極的に展開し、着実にその歩みを進めてきました。

そうした中で、九州新幹線全線開業や政令指定都市誕生といった本県を取り巻く大きな環境の変化を踏まえ、更なる県勢の発展や地域の活性化をめざしていくため、今後、次の4つの取組みの方向性に沿って重点化を図っていきます。

（1） 新幹線全線開業と政令指定都市誕生の効果の全県波及

- ① 新幹線を最大限に生かす取組みの強化
- ② 熊本都市圏の拠点性向上とその他地域との連携による相乗効果の増大

（2） 政令指定都市以外の地域振興の重点化

- ① 地域住民や市町村が行う地域活性化の取組みの総合的支援
- ② 広域的な取組みや基盤整備の推進

（3） 道州制や急成長するアジア等世界をにらんだ取組みの展開

- ① 九州ワイドの取組みの推進
- ② アジア等世界をにらんだ取組みの展開

（4） 安全・安心な暮らしを支え未来につながる県土づくりの推進

- ① 地域の安全・安心の強化
- ② 暮らしを支える社会基盤等の充実

(1) 新幹線全線開業と政令指定都市誕生の効果の全県波及

九州新幹線全線開業や政令指定都市誕生というビッグチャンスを最大限に生かし、交流人口の更なる拡大を図るとともに、政令指定都市となる熊本市と連携を強化しながら、熊本都市圏の拠点性向上などのメリットを県内全域に波及させます。

① 新幹線を最大限に生かす取組みの強化

新幹線開業効果を県内全域に波及させていくためには、新幹線により熊本を訪れた観光客等を、県内各地域へと誘導していくことが必要です。

そのため、新幹線駅がある各市（熊本市、玉名市、八代市、水俣市）の区域だけでなく、その市を起点としながら、地理的・歴史的なつながり等を有するより広域的な地域において、様々な資源を結びつけ増幅させることで、懐の深い魅力のある地域を形成するとともに、2次アクセスの整備・充実を図り、新幹線駅から県内各地への交流人口を増加させます。

② 熊本都市圏の拠点性向上とその他地域との連携による相乗効果の増大

政令指定都市移行を機に、熊本市の都市としてのブランド力が高まり、人・物・情報等の交流の拡大が見込まれます。このチャンスを逃すことなく、企業誘致やコンベンションなどの誘致、観光振興などに集中的に取り組むことで、政令指定都市誕生による効果の最大化を図ります。

また、熊本市を中心とした熊本都市圏は、多彩で豊富な農水産物の生産地であるとともに、大学等の知の集積とあわせ先端技術産業をはじめとした商工業が集積し、人口も集中する活力に溢れた地域であり、その活力を県内全域に広げること、産業、経済、教育、文化、行政など多くの面で県全体のけん引役となることが求められています。

そこで、この地域の特長を生かした拠点性の向上や、その他地域との連携強化によるハブ機能の強化などにより相乗効果を増大させます。

さらには、熊本駅に加え、阿蘇くまもと空港、熊本港など広域・高速交通拠点の機能及びこれらの拠点からの2次アクセスの充実を図ることで、九州における拠点性の向上を図り、アジアをはじめとした国内外との交流を拡大させます。

(2) 政令指定都市以外の地域振興の重点化

政令指定都市誕生による熊本都市圏への人口・経済の一極集中などの不安を払拭し、県内どの地域にあっても誇りに満ちた暮らしが送れるよう、政令指定都市以外の地域振興策に重点的に取り組んでいきます。

しかしながら、それぞれの地域が有する資源や特性などは大きく異なっており、県内の地域特性等を見ると、大きく次のような3つに分類することができます。

○ 熊本市及びその周辺地域

この地域は、人口100万人を擁し、生活圏や経済圏などで強いつながりを持っています。

特に、商工業が集積し、人口も集中するなど、県内で最も活力に溢れた地域で、産業、経済、教育、文化など多くの面で県全体のけん引役です。さらに、県内の交流人口や物流等の拡大につながる広域・高速交通拠点としての熊本駅や阿蘇くまもと空港、熊本港などがあります。

○ 地方都市及びその周辺地域

各地方都市は、商業施設や医療機関、教育機関等が一定程度集積し、その周辺の地域とともに、それぞれ経済圏や日常生活圏域を形成しています。

また、周辺地域では、農林水産業を基幹産業としながら、農山漁村集落を維持し、豊かな自然環境や魅力ある景観を持っています。地方都市を中核としたそれぞれの地域で、歴史や文化などを大切にしながら住民が暮らしています。

○ 中山間地域等

中山間地域等では、人口減少や高齢化が急速に進み、コミュニティの維持さえ難しくなっている状況です。そうした中で、農林業を基幹産業としながら、高齢者も含めた地域の支え合いにより、地域の景観や歴史・伝統・文化が継承されています。地域が有する魅力ある資源等を生かしたコミュニティビジネスやグリーンツーリズム、隣県の市町村との連携した取組みなども行われ、都市部との新たな交流が生まれています。

このような地域の状況に応じた地域振興策の重点化が必要であり、県としては、各地域が持つポテンシャルや豊富な地域資源を最大限に活用した、地域住民や市町村の取組みを積極的に後押ししていくとともに、市町村域、更には県域を越え、持続可能な農山漁村の実現をはじめ産業活性化・交流拡大につながる広域的な取組みや基盤づくりに力を入れていきます。

① 地域住民や市町村が行う地域活性化の取組みの総合的支援

人口減少や少子高齢化、地域経済の疲弊などが急速に進んでいる過疎地域や中山間地域などでは、地域の活力低下が懸念されています。

しかしながら、これまで各地域では、地域の宝を磨き、多彩な潜在能力を生かした自主的な取組みが積極的に進められてきており、地域の力の高まりが見られます。

これらの力を最大限に発揮しながら、地域の資源や特性を生かした魅力づくりに取り組み、地域の活性化を図っていきます。

地域の魅力を高めることで、交流人口の拡大や移住定住の促進など、地域コミュニティの維持・活性化につながる取組みを推進します。

このようにそれぞれの地域における自主的な取組みを県が積極的に後押しし、市町村や地域住民、団体等と協働して取り組んでいきます。

② 広域的な取組みや基盤整備の推進

高速交通体系の整備や高速情報通信網の整備が進み、日常生活圏域はますます広域化してきており、近接する複数の市町村等において、取組みの方向性が合致する、または広域的に取り組む方がより効果的な場合も多くなっています。

例えば、河川の流域等に位置する地域が連携し、それぞれの地域が持つ魅力ある資源をつなげた広域観光の振興を図ったり、駅や港などの交通拠点の利活用を促進し、熊本市を起点に八代・人吉や三角・天草などへの人の流れを拡大するような取組みが現れてきています。また、広域的に存在する歴史的・文化的遺産のつながりを生かして世界遺産をめざす取組みや、水資源の保全のための水源かん養を図る取組み、使用するエネルギーをその地域の資源で賄うエネルギーの地産地消に向けた取組みなど、市町村域を越えた連携の動きが見られます。

このような状況を踏まえ、県としては、広域的な取組みや、それを進めていくためのネットワークづくりといった基盤整備などを推進していきます。

(3) 道州制や急成長するアジア等世界をにらんだ取組みの展開

熊本市の政令指定都市移行を一つの契機として、九州における熊本の拠点性を向上させ、全国、更には世界に向けて存在感を示していきます。

また併せて、急速な経済成長を遂げている東アジア等世界の活力を取り込み、一体的に発展していくため、世界に通用する（世界基準の）取組みを強化します。

① 九州ワイドの取組みの推進

県境地域においては、以前より県外地域との住民レベルでの交流が進められており、独自の経済的、文化的なつながりが深まっています。

こうした交流を基盤としながら、将来の道州制を見据え、九州における拠点性を高めていくため、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、中九州横断道路といった幹線道路の整備促進による県境を越えた道路ネットワークの整備や、山都町と宮崎県高千穂町の連携によるパワースポット等を活用した広域観光の展開、人吉市と宮崎県えびの市、鹿児島県湧水町の連携による肥薩線の世界遺産登録をめざした協議会の設置など、九州各県との連携による九州ワイドの取組みを展開します。

また、有明海や八代海など、隣県とともにその豊かな水産資源を守り育て、生かしながら、水産業の振興を図ります。

さらに、阿蘇くまもと空港の九州におけるハブ機能の強化に向けて、大規模かつ広範囲に及ぶ災害の発生に備えた九州全域の災害に対応できる広域的な防災拠点としての機能充実や、九州各地への交通アクセスの強化などによる九州のビジネス・観光の拠点としての機能拡充に向けた取組みを推進します。

② アジア等世界をにらんだ取組みの展開

急成長を遂げている東アジア諸国をはじめ世界に目を向け、上海事務所等の海外拠点を活用しながら、九州を代表する観光地である阿蘇の自然・景観や、辛亥革命 100 周年を機に孫文を支援した宮崎兄弟の功績といった“くまもとの魅力”の効果的な発信、県内で生産される安全・安心な農林水産物や工業製品等の輸出の拡大など、世界を相手にした人・物・情報等の交流促進により、海外の活力を取り込んでいきます。

また、我が国をリードする KUMADA I マグネシウム合金等の特徴ある大学の研究開発、くまもとアートポリス事業、熊本モデルとしての認知症対策や医療連携体制、地域の縁がわ、更に環境分野での取組みといった本県の先進的な取組みなどについて海外の研究者や民間事業者等との交流を促進します。

外国人留学生等を積極的に受け入れ、草の根から経済界まで多様な交流を促進し、教育環境や企業人材のグローバル化を推進するとともに、帰国後も含めた人的ネットワークを構築することで、世界に広がる熊本サポーターとしての活用を進めていきます。

(4) 安全・安心な暮らしを支え未来につながる県土づくりの推進

東日本大震災の教訓を生かし、県民の安全・安心な生活を確保するため、市町村と連携し、危機管理体制や防災機能等の充実・強化を図るとともに、地域社会の絆を深め、犯罪などのない社会づくりをめざします。

また、交流拡大や産業活性化などにつながる道路の整備や新エネルギー関連施設の整備、福祉・医療サービス基盤の整備など、将来のくまもとを見据えながら必要な基盤整備に取り組みます。

さらに、県民の生活と地域経済の共通の基盤となっている地下水の保全に取り組んでいきます。

① 地域の安全・安心の強化

住民が互いに支えあう地域の中で、住民が命の大切さを学び、犯罪や交通事故などの起きにくい環境を実現していくとともに、地震や台風などの自然災害等に対する危機管理・防災体制の強化や防災拠点施設等の充実を図っていきます。

また、医師の確保や救急医療・小児医療・周産期医療体制の整備などによる地域医療体制の充実や、県民のライフステージに応じた健康づくりの推進など、県民全てが健康で安心して暮らせる社会づくりを推進します。

認知症などの要介護状態になっても、障がいがあっても、可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護・福祉・住まいなどの生活環境（地域包括ケア）を整備するとともに、生涯現役として、仕事をはじめ社会活動や余暇活動において高齢者が活躍し、生きがいをもって健康で長寿を楽しむことができる社会をめざします。

② 暮らしを支える社会基盤等の充実

必要なときにいつでも必要なサービスが受けられる福祉・医療サービス基盤の整備をはじめ、食料生産基盤の整備、交流拡大や産業活性化につながる道路整備や生活に密着した交通ネットワークの構築・維持、高速情報通信網の整備や利活用の促進など、将来のくまもとを見据えながら必要な基盤整備に取り組んでいきます。

新エネルギーの導入促進と、省エネルギーの推進を大きな柱とする総合的なエネルギー政策を策定し、これに基づく施策を推進するとともに、関連産業の育成による地域活性化・雇用の創出を図ります。

保育サービスの充実や子育て支援ネットワークの拡大などの地域ぐるみの子育て環境の充実、ひとり親家庭への就労支援・生活支援の充実を図るとともに、子どもが夢を持ちその夢に挑戦できる教育環境の整備を図ります。

県民、事業者、行政の協働による地下水のかん養や硝酸性窒素汚染対策の推進など、地下水の恵みを将来にわたって享受できるよう保全に取り組みます。

県民の生活環境の保全や県内の経済活動の維持促進を図るために本県にとって大切な施設である公共関与最終処分場について、全国のモデルとなるような安全な施設を目指して整備に取り組みます。

4 各地域の将来像

各地域においては、それぞれ有する資源や特性などが大きく異なっていることから、その将来像について主体的に議論を行い、住民と協働しながら、個性的で魅力ある地域づくりを進めていくことが大切です。

そうした中、県では、県内どの地域にあっても誇りに満ちた暮らしが送れるよう、県内各地域の振興に取り組んでいくことを基本としています。

今回の「各地域の将来像」においては、これまで行ってきた市町村との意見交換を踏まえ、地域ごとの将来像を描きながら、各地域の活性化に向けた主な取組みの方向性などを示しています。

日常生活圏域がますます広域化し、近接する複数の市町村において取組みの方向性が合致する場合も多くなっており、複数の市町村が一緒に取り組む方が効果的な様々な連携が考えられます。

今回の「各地域の将来像」では、輻輳する様々な連携をできるだけ包含するように広域的な地域を想定し、その地域ごとに記載しています。

なお、今回想定した地域は、あくまで前項の「重点化ポイント」で示した4つの取組みの方向性に沿って重点化を図るといった視点での連携を中心に考えており、市町村界などで区分しておらず、弾力的にとらえるようにしています。

また、福祉や教育など、どの地域においても取り組むことになる施策等については、県民や市町村とともに取り組んでいきます。

(1) 熊本市を中心とした熊本都市圏地域

① 位置付け（性格）

- ・ 政令指定都市となる熊本市を中心に生活圏、経済圏としての結びつきが強い地域。
- ・ 九州新幹線開業や政令指定都市誕生の効果の最大化をめざし拠点性の向上やハブ機能の強化を図っていく地域。
- ・ 九州における拠点性の向上を図るとともに、熊本駅や阿蘇くまもと空港、熊本港などの広域・高速交通拠点を生かし、県外、更には海外の活力を積極的に取り込み、県内各地に波及させていく地域。

② 将来像

政令指定都市となる熊本市は、九州を代表する都市として、強力な都市ブランドを世界に発信しています。

その熊本市を含む熊本都市圏は、商工業が更に集積するなど、県内で最も活力に溢れた地域となっており、その活力を生かし、産業、経済、教育、国際化など、多くの面で県全体を強力にけん引しています。

さらには、熊本駅や阿蘇くまもと空港、熊本港など広域・高速交通拠点の機能充実や九州中央自動車道や中九州横断道路の幹線道路ネットワークの整備を図ることで、九州における拠点性が向上し、アジアをはじめとした国内外との交流が拡大しています。

熊本城や細川コレクションをはじめとした加藤・細川400年の歴史・文化などの魅力はもちろん、阿蘇や天草、人吉などが持つ魅力も生かしたコンベンションの誘致を進めるとともに、熊本市を訪れた会議参加者が、アフターコンベンション等で県内各地を訪問しています。

多彩で貴重な農水産物の生産地であるとともに、地域の貴重な財産である地下水が守られ、熊本の誇るべき宝として活用されています。

③ 主な取組みの方向性

これまでの産業集積等を生かした関連企業誘致の促進

政令指定都市としてのブランド力の高まりを生かし、工業団地の分譲促進、既存の産業集積を生かした進出企業関連産業の誘致強化、県立技術短期大学校等を拠点とした技術力を支える人材の育成を進めます。

また、大学の特長ある強みを我が県の強みとして積極的に生かし、産学行政連携による新技術開発などの研究開発投資も含めた企業誘致を促進します。

さらには、産業の集積に伴い必要となる道路網整備も含め、ハード・ソフト両面からの交通渋滞緩和対策等を推進します。

生活環境の整備等による移住・定住の促進

商工業等の産業が集積している熊本市及び熊本市と生活圏、経済圏を一体的に形成する熊本都市圏内において、計画的な宅地開発や子育て支援策の充実等により、引き続き移住・定住の促進を図ります。

熊本市及びその周辺地域におけるハブ機能の強化

増加する交流人口などを県内全域に波及させるため、熊本市と県内各地域とを結ぶ道路の整備、公共交通機関などの交通ネットワークの強化により連携を促進します。

(道路)

国道57号の4車線化や熊本天草幹線道路などの整備による熊本市からの東西軸の人の流れを創出します。

(熊本駅)

新幹線駅としての特徴を最大限に生かして利便性の向上を図るとともに、県内各地へ向けた観光バス、「あそぼーい！」や「A列車で行こう」といった観光列車などの2次アクセスとの結節機能の強化により観光客等の利便性の向上を図ります。

広域交通の結節点という性格を生かし、県内はもとより九州全域の観光や歴史・文化等の情報発信機能の充実を図り、各地域における交流人口の拡大につなげます。

(阿蘇くまもと空港)

経済成長が著しい東アジアや、関東・関西といった大都市圏からヒト・モノ・カネを呼び込むため、国際線の拡充など空港の更なる機能等の強化を図る取組みを推進します。

訪れた人が「また使いたい」と感じる空港、更に県民も「また来たい」と愛着・親しみを感じる空港をめざし、空港利用者の利便性の向上を図るとともに、空港とその周辺の美しさ・景観を磨き上げ、熊本のイメージを向上、発信していく取組みを推進します。

また、九州の中央に位置し、阿蘇に接する利点を生かし、九州・県内観光における起点・終点として交通アクセス網を含めた機能を強化していきます。

(熊本港)

ガントリークレーンなど港湾機能の整備・充実により、熊本都市圏に立地する先端技術関連企業等の物流の利便性の向上等を図ります。

官民協働による地下水保全対策の強化

地域100万人の暮らしと産業を支える地下水を水質・水量の両面で守る取組みを具体的に担う組織として、くまもと地下水財団（仮称）の平成24年度からの実働を支援し、県民、事業者、市町村及び県が協力・連携して熊本地域の地下水保全に取り組む体制を強化します。

熊本県地下水保全条例の改正により、健全な水循環の確保の視点に立って、熊本地域の地下水の管理を進めます。

県と熊本市との連携強化

熊本の拠点性の向上、ハブ機能の強化等につながる取組みの推進に向け、熊本市と県との連携強化を図ります。

政令指定都市となる熊本市の都市戦略を構想・実現することを目的とした、熊本大学、熊本市及び県で構成する「くまもと都市戦略会議」において、コンベンションシティの実現をはじめ、熊本市の都市機能の充実や魅力の向上に向け、連携して取り組んでいきます。

(2) 県北地域

① 位置付け（性格）

- ・ 福岡県、大分県と隣接する県の北部にあつて、温泉や多彩な歴史・文化遺産などの豊富な地域資源を有するとともに、良質の米をはじめ、畜産や野菜、果樹などを中心に生産性の高い農業が展開されている菊池川流域に広がる地域。
- ・ 新幹線開業効果の最大化に向け、新玉名駅を起点とした交流人口の拡大を図る地域。
- ・ 福岡をターゲットとした交流人口や定住人口の拡大を図る地域。
- ・ 県境を越え、福岡県、大分県及び長崎県との連携を推進する地域。

② 将来像

温泉や多彩な歴史・文化遺産などの豊富な地域資源を活用した菊池川流域連携や県境を越えた連携により、魅力的な広域観光が展開され、交流人口が拡大しています。

福岡都市圏等に通勤する人たちが数多く移住してきています。

製造業が集積する北部九州に近いことを生かし、自動車、半導体、新エネルギー関連企業が更に集積してきています。

畜産や野菜、果樹などを中心に生産性の高い農業が展開され、県内外で消費されています。

③ 主な取組みの方向性

県北の玄関口としての玉名地域の機能強化

新玉名駅から山鹿、菊池、阿蘇方面への2次アクセスの向上を図るとともに、九州自動車道のIC、長洲港などの交通拠点を生かした取組みを強化するなど、県北の玄関口としての玉名地域の機能強化を図ります。

新幹線通勤などの交通の利便性を生かしながら、宅地開発、子育て支援策の充実などにより、福岡都市圏等を通勤圏とした移住・定住を促進します。併せて、県北地域全体の産業振興等のため、福岡からの交通インフラの充実を図り、自動車、半導体、新エネルギー関連企業の誘致を進めます。

福岡などからの誘客をめざした広域的観光の振興

新玉名駅を玄関口として、菊池川の流域地域が連携し、広域的な観光の振興を図ります。各地域の温泉、豊富な農産物を生かした観光農園や物産館、全国有数の装飾古墳、古代山城の鞠智城、菊池一族の史跡、八千代座といった歴史文化遺産、菊池渓谷とそれに続く阿蘇の草原といった自然環境などの資源を生かし、こ

れらをつなぐテーマ性のある観光ルートの設定など、広域的な観光を進めます。

世界遺産をめざす万田坑をはじめとした炭鉱関連の近代化産業遺産群とメガソーラーなどの新旧エネルギー産業の観光素材を生かした教育旅行の誘致を促進します。

また、これまで培ってきた韓国との交流を生かしながら、更なる誘客を図っていきます。

これらの取組みにより、隣接する福岡をはじめ、その先にある中国地方、関西・関東方面や東アジアを見据えた交流拡大に向けた取組みを推進します。

更なる農業所得の向上

県下有数のいちご、トマト、スイカ、酪農、肉用牛などの農畜産物、豊富に存在する竹林やアヤスギ、椎茸などの森林資源、有明海が育む貝類などの地域資源については、消費者ニーズを踏まえた商品づくりなどを進め所得の向上を図ります。

観光業と連携し、特産農畜産物や加工品の商品化を図り、地域内の物産館を活用した付加価値の高い6次産業化を推進します。

県農業研究センターと連携した新品種の導入や生産基盤の維持向上等による高品質化、安全な農産物の安定生産体制を高めるとともに、輸出も視野に入れた販路の拡大や多彩な農林水産物のブランド化を推進します。

(3) 阿蘇地域

① 位置付け（性格）

- ・ 雄大な自然景観をはじめ、豊富な地域資源を生かし、九州を代表する観光地として交流人口の増大を図る地域。
- ・ 他地域にとって交流拡大に向けウィン・ウインの関係を築きたい地域であり、魅力を発し続けることが求められる地域。
- ・ 県境を越え、大分県や宮崎県との連携を推進する地域。

② 将来像

阿蘇の草原が維持・再生され、豊かな自然や魅力ある景観が守られており、主な産業である農林業への新エネルギーの導入や農畜産物のブランド化が進み、持続可能な農山村が形成されています。

阿蘇の素晴らしい自然や豊富な温泉などの魅力が世界に向けて発信され、交流人口がますます増大しています。

③ 主な取組みの方向性

阿蘇の草原の維持・再生等

阿蘇草原再生千年委員会や阿蘇草原再生協議会、阿蘇グリーンストック、阿蘇地域振興デザインセンターなどと連携しながら、野焼きの安定的な実施など阿蘇の草原の維持・再生に向けた取組みを強化していきます。

あか牛ブランドの確立や、放牧環境の整備など、畜産農家の高齢化や減少が進む中、阿蘇の草原をあか牛の放牧等で利用する農畜産業の振興を図ります。

阿蘇の草原に関する知恵や技術を次の世代につないでいくために、阿蘇の水源かん養機能を積極的にアピールし、自然環境や草原について体験学習等できる環境整備を促進します。

九州観光の拠点化（ハブ化）の推進

草原をはじめとした雄大な自然景観、数多くある温泉や湧水、豊富な文化・歴史資産など、地域資源を生かした滞在交流型観光の振興を図ります。

また、九州の代表的な観光地である阿蘇と各県の観光資源を結ぶ広域観光ルートの充実や、隣接する阿蘇くまもと空港の機能強化を図ることなどにより、九州における観光の拠点化（ハブ化）を促進します。

新幹線駅や阿蘇くまもと空港からの2次アクセスの向上を図るとともに、JR等のローカル線の駅を起点とした定期周遊バス等の充実により、地域内におけるアクセスの向上も図っていきます。

阿蘇の貴重な自然や歴史文化について地域住民や県民の理解を深め、世界文化遺産や世界ジオパークネットワークの登録に向けた取組みを推進します。

エネルギーの地産地消（スマートビレッジ）のモデルづくり

豊かな森林資源を活用した木質バイオマスによる農業用ハウスへの熱供給、ソーラー、各種バイオマス、小水力等による農業施設等への電力供給、地熱を利用した木材乾燥など、新エネルギーの活用によるエネルギーコストの安定化を図るとともに、環境に負荷をかけない農林業を推進します。

また、併せてスマートグリッドの導入により、エネルギーの地産地消を実践するスマートビレッジのモデルをめざします。

地域特性を生かした農業の振興

トマトやアスパラガスなど高冷地の冷涼な気候条件を生かした夏秋野菜産地づくりを更に進めていくとともに、リンドウ、トルコギキョウなど地域特性を生かした特産品の安定生産を図ります。

また、観光との連携はもとより、「阿蘇」というブランド力を生かし、農産物直売所、農家レストラン、農家民宿、グリーンツーリズム等を活用した6次産業化を推進し、地域農業の振興を図ります。

(4) 県央東部地域

① 位置付け（性格）

- ・ 熊本市隣接地域の東部に位置し、緑川流域沿いに熊本市と生活圏などにおいて緩やかな関係性を有する地域と、宮崎県へつながる中山間地域で構成される地域。
- ・ 石橋や歴史・文化などを生かした広域的な観光が行われている地域。
- ・ 新幹線開業効果の波及に向け、県境を越え、宮崎県との連携の推進を図る地域。

② 将来像

熊本市に近接する平坦地域においては、その地理的優位性を生かした商工業の集積が図られ、多くの人の移住・定住が進んでいます。

また、山間地においては、九州中央自動車道の整備に併せて、宮崎県境地域との連携が深まり、魅力ある歴史的遺産、伝統文化、自然環境等を生かした観光振興や農山村体験等により交流人口が増加しています。

農畜産業や林業において高付加価値化等が進み、所得の向上が図られています。

③ 主な取組みの方向性

平坦地域を中心とした移住・定住、企業誘致の推進

熊本市及びその隣接地域への通勤圏として、住宅地の整備や定住支援制度の充実等により、引き続き移住・定住の促進を図ります。

また、九州自動車道のICや検討中のスマートIC、整備が進む九州中央自動車道などの高速交通網や阿蘇くまもと空港への利便性の高さといったポテンシャルを生かし、半導体、自動車産業等重点5分野を中心に工場適地の把握等企業誘致の取組みを推進します。

中山間・県境地域における交流人口拡大

九州中央自動車道の整備をにらみながら、緑川流域に残る日本有数の石橋群や宮崎県に続く日向往還といった歴史的資産、神楽・文楽等の伝統芸能、九州山地の自然環境等を生かした広域観光ルートの設定などにより、観光振興に力を入れ、交流人口の拡大を図ります。

農林業の高付加価値化等

高冷地野菜やお茶などの特産品のブランド化を推進することはもとより、加工・販売まで視野に入れた企業の農業参入や、有機農業等の普及、地域の農林産物を活用した特産品の開発・製造・販売をめざす6次産業化の推進など、農林業の高付加価値化に向けた取組みを強化するとともに、林業と建設業の連携による新たな雇用創出を図ります。

(5) 県南地域

① 位置付け（性格）

- ・ 県の南部にあつて、八代、水俣・芦北、人吉・球磨のそれぞれの地域において生活圏的なつながりを有している一方、八代地域を中心に宮崎県や鹿児島県までつながる南九州の高速交通網等を介して人や物の交流が盛んに行われるなど、相互に関係の深い地域。
- ・ 新八代駅や新水俣駅を起点とした交流人口の拡大や国のいわゆる重点港湾である八代港を通して物流の拡大等が見込める地域。
- ・ 県境を越え、宮崎県や鹿児島県との連携を推進する地域。
- ・ 球磨川流域や肥薩おれんじ鉄道沿線での広域的な取組みを推進する地域。

② 将来像

新幹線や高速道路など南九州の高速交通網の結節点としての機能や、アジアに向けた物流拠点としての八代港の機能の強化により、八代の拠点性が向上し、県南地域を構成する各地域間の連携も深まり、人的、物的交流が活発化しています。

県内有数の生産量を誇る農林水産物や、地域に息づく歴史・文化、自然環境など特色のある資源を生かした取組みにより経済が活性化してきています。

③ 主な取組みの方向性

農林業の更なる振興

農地が大きく広がる地域においては、更なる農地の集約を促進し、水稻（非主食用米含む）や露地野菜の作付けを拡大するとともに、野菜を中心とした施設園芸等では低コスト生産や高品質化を図ります。中山間地域においては、果樹やお茶など、それぞれの地域特性に応じた農産物の栽培、高品質化を進め、農業所得の向上を図ります。

また、「八代いぐさ」「塩トマト」「デコポン」「サラダたまねぎ」「球磨焼酎」「山江栗」等のブランド維持・確立に向けた取組みを一層強化します。

水俣・芦北地域がこれまで行ってきた環境保全型農業の取組みを更に加速させ、地域全体をエコ農業、エコタウンの拠点としてブランド化を図ります。

山間部においては、林業・木材産業の更なる発展を図るため、計画的な素材生産とともに、人吉・球磨地域の製材工場、水俣・芦北地域にある合板工場、八代地域にある製紙工場などの地理的好条件を生かした木材の加工・流通機能を拡充・強化します。

南九州三県における交通インフラの結節点としての機能を生かすとともに、県内有数の農業生産地という特性に着目し、食品関連産業を中心とした企業、研究施設等の誘致や地場企業の振興により集積を図ります。

八代港の活用

重点港湾である八代港の港湾施設等の整備を促進するとともに、税関業務や保安体制の充実を図ります。

八代地域はもとより、水俣・芦北地域や人吉・球磨地域において生産される豊富な農産物、木材等のアジアに向けた輸出を拡大します。

また、やっしろ全国花火競技大会、八代妙見祭、人吉おくんち祭などの大規模イベントを生かしながら、海外からのクルーズ船の誘致によりアジアからの観光客を呼び込みます。

南九州の国際物流基地である八代港を活用する企業の誘致を進めます。

広域観光の推進

南九州の交通の結節点としての機能を生かした交流人口の拡大を図るため、八代、水俣・芦北、人吉・球磨地域や、宮崎、鹿児島県を結んだ広域観光ルートの設定など、広域的な観光を展開します。

地域内にある数多くの温泉や、秘境五家荘をはじめ、清流川辺川など豊かな自然環境、更には国宝青井阿蘇神社に代表される歴史・文化など豊富な地域資源を生かした取組みを強化します。また、環境学習の拠点づくりとともに、グリーンツーリズムなど自然体験型の観光商品を磨き上げ、多様なニーズに応える魅力ある観光地づくりを推進します。

人吉・球磨地域においては、相良700年の歴史・伝統・文化が培った地域の一体性を踏まえた観光の展開を更に強化します。

スポーツによる賑わいづくり

県営八代運動公園をはじめとした体育施設の活用等により、日本代表レベルの合宿の誘致や、各種競技の全国・九州大会の開催などスポーツを柱とした交流人口の拡大を図ります。

農業における新エネルギーの導入

八代地域において盛んな施設園芸農業におけるハウス加温に対し、人吉・球磨地域の豊富な森林資源を活用した木質ペレット等の利用を促進することで、エネルギーコストの安定化を図ります。

林業生産活動で発生する林地残材や、市場・加工施設において発生した端材等を、木質チップや木質ペレット等の木質バイオマスとして有効利用するため、低コストで安定的な供給体制の構築により森林資源の広域的な活用を進めます。

また、ソーラーや小水力等による農林水産業施設への電力供給などといった農林水産業への新エネルギーの導入を積極的に進め、エネルギーの地産地消をめざします。

「第五次水俣・芦北地域振興計画」の着実な推進等

水俣・芦北地域は、水俣病の発生により疲弊した地域の再生と振興をめざした第五次振興計画を策定しており、産業振興・雇用確保、医療・福祉の充実及び地域イメージの確立のための取組みを推進します。

新エネルギーの導入やスマートグリッドの技術実証等を進めることにより、環境への負荷が少ない持続的に発展する地域づくりを積極的に進めます。

環境・新エネルギー関連産業等の誘致や地場企業育成の強化を図るとともに、地元の農林水産物を生かした6次産業化、加工所等の整備などを進め、雇用創出に力を入れます。

さらには、林業と建設業とが連携したモデル的取組みを支援し、林業従事者の雇用の維持・拡大を通じた林業の振興により、森林の公益的機能を持続的に発揮させるとともに、カサゴ種苗の放流等、漁場環境保全及び水産資源回復に取り組めます。

県境連携の強化と併せて肥薩おれんじ鉄道沿線での広域交流を促進します。

こうした振興施策の基盤となる南九州西回り自動車道の整備促進を図ります。

年間20万人が訪れる水俣市立総合医療センターについては、医療機関としての機能はもちろん、憩いの場の設置や特産品の販売など、住民が集う場としての機能充実を図ります。

五木村の振興

恵まれた自然を生かし「ふるさと五木村づくり計画」などに基づくソフト・ハードの取組みを強力で推進し、五木村、ひいては県南地域全体の振興につなげていきます。

(6) 天草・宇土半島地域

① 位置付け（性格）

- ・ 八代海や東シナ海、有明海といった海に囲まれた美しい景観をはじめ、豊富な水産資源やキリシタン関連の歴史・文化などの資源を有する地域。
- ・ 新幹線開業効果の波及に向け宇土半島から天草へのつながりを生かす地域。
- ・ 県境を越え、長崎県や鹿児島県との連携を推進する地域。

② 将来像

地域特有の景観、自然、歴史・文化などの地域資源を生かし、宇土半島から天草までが一体となった、更には島原半島や鹿児島県の出水地域と連携した広域的な観光が展開され、交流人口が増加しています。

また、農林水産業における企業参入等による6次産業化や、つくり育てる漁業の推進等による水産業の振興、天草オリジナルブランドの発信などにより、経済が活性化しています。

③ 主な取組みの方向性

地域の特性を生かした観光の振興

平成28年度は、『天草五橋開通50年』に当たり、これを記念して地域が一体となった連携事業の推進を図ります。

天草御所浦ジオパークや世界遺産をめざす崎津天主堂や三角西港など、地域に点在する世界に通用する地域資源を有機的に結び付け、宇土半島から天草下島まで、更には島原半島や出水地域と連携した回遊性の高い観光の振興を図ります。

また、豊富な農水産物を活用した「食」と観光の連携、医療機関等と連携したメディカル・ツーリズムやヘルス・ツーリズム、周囲の海を活用したイルカウォッチングなど、各種産業と観光との連携を推進します。

天草・宇土半島地域の物産館等で、農産物や水産物などそれぞれの特産品の販売を進めるとともに、本渡港でのJR切符販売を検討するなど、地域が一体となった観光を振興します。

併せて、天草・宇土半島地域へのアクセスの魅力向上を図るため、三角線における観光列車「A列車で行こう」の運行や、定期航路「天草宝島ライン」、国道57号、266号、324号及び389号沿線の景観整備、熊本天草幹線道路の整備などの取組みを進めます。

さらには、熊本や福岡、大阪からも短時間でダイレクトに天草へのアクセスが可能となる天草エアラインの利活用も促進します。

6次産業化等による農林水産業の振興

デコポン、黒牛、レタスなどの地域特産物については、生産の安定と高品質化、さらにはブランド化を進め、農家所得の向上を図ります。

また、企業参入により耕作放棄地等を活用して、オリーブや緑竹等の栽培を推進するとともに、商品の開発、加工、販売までの体制を確立し、新たな産業の創出を推進します。

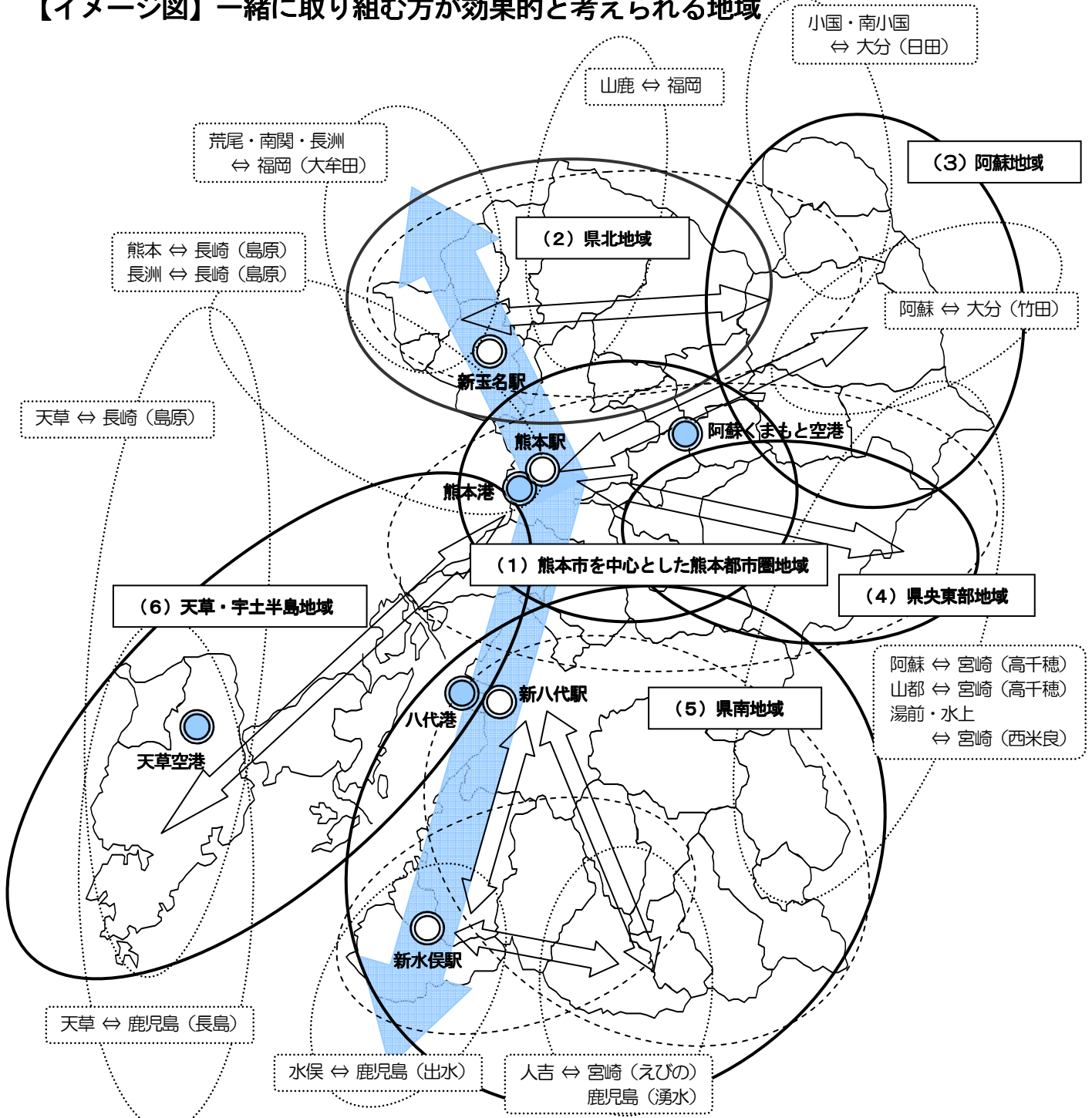
クロマグロやクマモト・オイスターなどの新たな養殖水産物の安定生産を図るとともに、新たな加工品の開発や、天草産の水産物として県内外の消費者に届けることができる流通体制の整備を行います。

多品種にわたる農林水産物を、一年を通じて提供できるという強みを観光と結びつけることで、農林水産業の振興につなげます。

天草オリジナルブランドの育成と発信

天草が自信を持って全国に発信するふるさとブランドである「天草謹製」の取組みを促進するとともに、「天草陶磁器」などの長年地域で培われてきた伝統産業のブランド化も推進することで、伝統工芸産業の振興を図ります。

【イメージ図】一緒に取り組む方が効果的と考えられる地域



〔凡 例〕

- : 新幹線新駅からの波及を最大限に生かす地域
- : 広域的な取組みが効果的な地域
- : 県境連携による地域活性化に取り組む地域
- : 九州新幹線
- : 新幹線駅
- : 広域交通拠点 (港、空港)

※ ウィンウィンの関係：例えば、熊本を代表する観光地である阿蘇や天草と熊本市が相乗効果を生むという関係。今後こうした関係が県内各地域に広がっていくことを期待している。